

住吉区総合教育会議

令和7年度 主な教育・子育て関連事業

目次

1. 教育活動支援事業

- ◆ 不登校生徒の校内における居場所づくり支援事業…………… 1
- ◆ 「すみよし学習クラブ（ジュニア）」及び「すみよし学習クラブ」
自主学習習慣づくり支援事業…………… 2、3
- ◆ 「漢字検定チャレンジ支援」自主学習習慣づくり支援事業…………… 4
- ◆ 「学校園補助スタッフの活動支援」学校園教育活動支援事業…………… 5
- ◆ 「福祉施策ガイドブック」の作成 学校園教育活動支援事業…………… 6
- ◆ 子ども・若者育成支援事業…………… 7
- ◆ すみよし学びあいサポート事業（生活困窮世帯の中学生への学習支援）…………… 8
- ◆ 発達障がい教育支援事業…………… 9
- ◆ こどもの朝食欠食率改善推進事業…………… 10、11
- ◆ 生涯学習推進員の支援・はぐくみネット事業の推進…………… 12
- ◆ 防災・減災教育と活動の展開…………… 13

2. 児童虐待防止関連事業

- ◆ はぐあっぷ「地域の拠点づくり・潜在的リスクへのアプローチ事業…………… 14、15
- ◆ すみちゃんまちぐるみ「こども安心」見守り事業…………… 16、17

3. 子育て支援関連事業

- ◆ こどもサポートネット事業…………… 18
- ◆ すみちゃん子育て情報フェア…………… 19

不登校生徒の校内における居場所づくり支援事業

令和7年度予算:3,189千円(校長経営戦略支援予算)

1. 目的

教室に入れない生徒や不登校傾向にある生徒の支援の必要性が顕在化する中、当該生徒が安心して登校できる居場所や学習できる環境の整備が喫緊の課題であり各学校の実情に応じた物品を配布することにより、学校での不登校生徒への支援の取組みをサポートする。

2. 内容

登校はできるが教室に入ることができない生徒や不登校傾向にある生徒への支援を目的として、学校内の使用していない教室等を活用し、机や椅子、パーテーションなどを配置することにより心理的負担が軽減され、学習できる環境を整備する。

3. 令和6年度事業 指標・実績

指標

令和7年度新規事業のため指標設定なし

実績

令和7年度新規事業のため実績なし

4. 令和7年度事業

指標

本事業における区からの支援について、「教室に入れない生徒や不登校傾向にある生徒が安心して過ごせる環境整備に繋がった」と感じる回答した中学校長の割合 75%以上

「すみよし学習クラブ（ジュニア）」及び「すみよし学習クラブ」 自主学習習慣づくり支援事業

令和7年度予算:496 千円(校長経営戦略支援予算)

1. 目的

住吉区内の小学校5・6年生及び中学生を対象に実施する、子どもの自主学習習慣の定着及び学習意欲の喚起、各学年・各児童生徒の習熟に応じた基礎学力向上を図るため、民間事業者と協定を結び、放課後の学校施設を利用して学習支援を行う。

2. 内容

【すみよし学習クラブ(ジュニア)】

実施対象：住吉区内の小学校5・6年生(オンライン以外は実施校在籍児童5・6年生のみ)

実施場所：遠里小野小学校、清水丘小学校、南住吉小学校、荻田北小学校、オンライン

➤ 週2日、1日2コマ、各校30名程度

実施科目：国語・算数・英会話

参加者負担：月額5千円(大阪市習い事・塾代助成事業の利用も可能)

【すみよし学習クラブ】

実施対象：区内在住の中学生(希望者はオンライン受講も可)

実施場所：遠里小野小学校、我孫子中学校、墨江丘中学校

➤ 週2日、1日2コマ、各校30名程度

実施科目：国語・数学・英語(中3は定期テスト・入試前に理科・社会科も対応。)

参加者負担：月額1万円(大阪市習い事・塾代助成事業の利用も可能)

3. 令和6年度事業 指標・実績

指標

【すみよし学習クラブ(ジュニア)】

学校関係者が受講前より受講者の学習意欲が高まったと感じる割合 65%以上

【すみよし学習クラブ】

受講者が受講前より学校の授業以外の学習時間が増えた割合 80%以上

実績

【すみよし学習クラブ(ジュニア)】

学校関係者が受講前より受講者の学習意欲が高まったと感じる割合 100%

生徒数 34 名(令和7年3月)

- ・ 清水丘教室 12 人
- ・ 南住吉教室 15 人
- ・ 荻田北教室 7 人

【すみよし学習クラブ】

受講者が受講前より学校の授業以外の学習時間が増えた割合 78%

生徒数 64 名(令和7年3月)

- ・ 遠里小野教室 13 人
- ・ 我孫子教室 31 人
- ・ 墨江丘教室 20 人

課題

- 令和6年度指標に対し、すみよし学習クラブ(ジュニア)は達成したが、すみよし学習クラブは未達となった
- 小学生は英会話を中心とした構成での授業を展開し、「英会話を好きになった」と 86%の児童が回答し、英語への興味造成の効果があつたと考える。中学生は国語・数学・英語を中心に授業を展開し、これら3教科については「学校の授業を理解できるようになった」「家での勉強の仕方がわかるようになった」の項目で80%前後の生徒が肯定的に回答しており、小学生、中学生ともに一定の成果があつた。
- 一方で、小学生、中学生ともに、自宅での自主学習習慣については「まったくしない」生徒が 20%以上おり、学習習慣の定着には課題があると考ええる。

4. 令和7年度事業

指標

【すみよし学習クラブ(ジュニア)】【すみよし学習クラブ】

受講者が受講前より学校の授業以外の学習時間が増えた割合 80%以上

住吉区内の小学校5・6年生を対象とした「すみよし学習クラブ(ジュニア)」は、清水丘小学校、南住吉小学校、荻田北小学校の既存3校に、遠里小野小学校を新たに加え、実施校以外の小学校へ在籍している児童もオンラインで受講を可能とした。

区内在住中学生を対象とした「すみよし学習クラブ」も、引き続き遠里小野小学校、我孫子中学校、墨江丘中学校の3教室で事業を実施し、希望者はオンライン受講も可とした。

1. 目的

令和6年度の全国学力・学習状況調査において、大阪市児童の国語の平均正答率は全国平均を下回っており、住吉区平均はさらに大阪市平均を下回る状況にあり、児童の学力向上が求められる。国語は、学力の基礎となる教科であり、漢字学習は、その重要な項目の一つである。目標設定をして漢字学習をすることで子どもたちの学習意欲を高めるとともに、自主学習の習慣づくりにも資するよう事業を実施する。

2. 内容

区内の小学校に通う児童(小学3～6年生のうち学校が選択する2学年)が漢字検定を受検することができるよう、検定料の支援を行う。

3. 令和6年度事業 指標・実績

指標

学校長へのアンケートで「漢検受検に際して、児童の家庭学習や授業以外での学習時間が増えた」と感じる回答: 70%

実績

92.9%

4. 令和7年度事業

指標

学校長へのアンケートで「漢検受検に際して、児童の家庭学習や授業以外での学習時間が増えた」と感じる回答: 75%以上

引き続き小学3～6年生のうち学校が選択する2学年において、学習意欲の向上、自主学習習慣づくりができるよう、事業を実施する。

1. 目的

区内小・中学校および幼稚園において、学校園の課題に応じて活動する教育活動補助スタッフが、継続的に学校園をサポートすることができ、児童・生徒・園児がより充実した学校園生活を過ごせるよう支援を行う。

2. 内容

学校園で学習支援や特別支援児童・生徒・園児への支援、語学支援など各学校園の教育活動に応じて活動する補助スタッフに対し、活動実績に応じた報償金を支出し、活動支援を行う。

3. 令和6年度事業 指標・実績

指標

補助スタッフが活動する学校園において、「学校園補助スタッフの活動支援」は、学校における教育活動に役立っていると感じる学校園長の割合90%以上

実績

91.7%

区内小中学校園に74名が学校園補助スタッフとして活動

4. 令和7年度事業

指標

補助スタッフが活動する学校園において、「学校園補助スタッフの活動支援」は、学校における教育活動に役立っていると感じる学校園長の割合90%以上

学校園の課題に応じて活動する学校園補助スタッフが、継続的に学校園をサポートすることができ、児童・生徒・園児がより充実した学校園生活を過ごせるよう、引き続き支援を行う。

1. 目的

学校における不登校支援にあたり、福祉的行政サービスを利用できるケースにおいて、どの行政サービスが必要・適切であるかを教員に示すとともに、教員が保護者に区役所等の適切な行政サービスを受けるよう提案していけるよう、行政サービスの情報や仕組みを分かりやすく伝えるための冊子を作成する。

2. 内容

児童・生徒と家庭への支援につながる行政サービス情報を掲載した冊子「福祉施策ガイドブック」を作成し、区内の小中学校・幼稚園24校園へ配付(1校園あたり5部)する。また、住吉区ホームページにも冊子情報を掲載(6月)。

3. 令和6年度事業 指標・実績

指標

各学校園長へのアンケート調査において、当該冊子が不登校支援をはじめ、学校教育活動上「有効・有用である」との回答割合:100%

実績

91.7%

新たな取り組み

学校園より要望のあった、問い合わせ先・二次元コードの一覧表を作成し、ラミネート加工をして冊子とともに配付。

4. 令和7年度事業

指標

各学校園長へのアンケート調査において、当該冊子が不登校支援をはじめ、学校教育活動上「有効・有用である」との回答割合:100%

区内小中学校・幼稚園から更新・配付の要望があるため、引き続き冊子を作成・配付する。

問い合わせ先・二次元コードの一覧表をラミネート加工したものについて冊子とともに配付する。

登校支援室なごみの「保護者サロン」を掲載。

1. 目的

不登校やひきこもり等で悩んでいる若者や就労に自信が持てない若者が、社会生活を円滑に営むことができるようにするために、子ども・若者育成支援地域協議会を開催し、福祉や保健、教育、就労支援、医療などの関係機関が連携し、効果的かつ円滑な支援ができる体制を構築するとともに、相談事業や居場所づくり事業、関係機関や地域のネットワークを活用し、対象者やその家族を支援していく。

2. 内容

- 不登校やひきこもり等で悩む若者やその家族に対する相談(毎週火曜日・木曜日)や居場所事業等(月1日第3火曜日)を実施
- 区民向けの啓発として研修会やフォーラム等を開催

3. 令和6年度事業 指標・実績

指標

相談件数のべ350件以上

実績

- 相談 延べ件数455件

内訳:対応案件80件(前年度からの継続53件、当年度の新規27件)

主訴:ひきこもり29件 不登校27件 学校問題等17件 その他7件

- 就労支援 2名 ●保護者・一般向け講座(6月27日実施済、2月20日実施済)

- フォーラム開催(11月26日実施済) ●親の会 26名(隔月開催)

相談延べ件数は令和5年度の379件を上回った。事業周知のためのチラシを区役所窓口に配架するほか、各関係機関に配ったことや広報での周知、また保護者・一般向け講座やフォーラムの開催も市民や支援者への周知につながった。

4. 令和7年度事業

指標

相談件数のべ350件以上

講座やフォーラムを今年度も実施するほか、他機関での支援が満了したものに対して、当事業の相談支援につなげていく。近接領域である子育て相談室やこどもサポートネット、生活支援課、生活困窮者自立支援事業との連携強化を進めるため、庁内での事業説明を実施する。

すみよし学びあいサポート事業 (生活困窮世帯の中学生への学習支援)

令和7年度予算:4,503 千円(区まち予算)

1. 目的

生活保護世帯を含む生活困窮世帯の中学生を対象に「学びあいの場」を提供。

地域ボランティアの活用や基礎学力向上のための学習支援を行うことにより、勉強意欲を高めて高校進学率を高めるとともに、不登校リスクのある生徒の問題解決を図る。

2. 内容

事業対象：学習意欲を有する中学生30～40名程度

実施場所：錦秀会住吉区民センター

実施回数：火曜日・金曜日(年間65回) 1回2時間(18時45分～20時45分)

実施内容：少人数での学習支援

受講料：無料

実施手法：株式会社キズキへ委託

3. 令和6年度事業 指標・実績

指標

- ① 参加生徒の出席率 80%以上
- ② 参加生徒の成績向上率 70%以上

実績

- ① 80.8%
- ② 81.3%

出席率および成績向上率について目標は達成している。学習面での成果だけでなく、アンケート調査の結果、学習面に加え、生活習慣、コミュニケーション能力、自己肯定感といった副次的な効果を測る項目において7割以上の生徒から肯定的な回答を得た。

4. 令和7年度事業

指標

- ① 参加生徒の出席率 80%以上
- ② 参加生徒の成績向上率 80%以上

通常の学習支援の時間帯にオンラインによる受講や電話による学習面のアドバイス等も活用し、参加しやすい環境を整備するとともに参加生徒の意見を聞きとり、満足度の高い取組みを継続する。

1. 目的

発達の特徴等が背景にあり、行動面・学習面・情緒面で困難を有する児童について、心理相談員が保護者からの相談や学校等関係機関との連携を通して、児童の成長発達を促進する。

2. 内容

心理相談員(2名配置)による当該児童・保護者との個別面接、行動観察等を通じた児童の特性の査定及び、特性理解について学校等関係機関に対するコンサルテーションやケースカンファレンスへの参加を行う。

3. 令和6年度事業 指標・実績

指標

本制度の利用で発達障がい児の学校生活がスムーズになったと感じる学校の割合が80%以上

実績

100%

●2名の心理相談員が150件のケースを分担して担当

●保護者面談、児童との個別面談を定期的を実施。また、学校等関係機関と連携し、環境調整等を行っている。
必要に応じ、ケースカンファレンスに参加している。

4. 令和7年度事業

指標

制度の利用で発達障がい児の学校生活がスムーズになったと感じる学校の割合 80%以上

引き続き、2名の心理相談員を配置し、保護者からの相談や学校等関係機関との連携を通して、児童の成長発達を促進していく。

1. 目的

朝食を欠食する子どもの割合を減少させるため、モデル校で実施した事業を区内他校・関係機関へ周知するとともに、課題「朝ごはんを作ろう!」の実施のほか、保護者への啓発を強化するため、朝食リーフレットを配付する。

2. 内容

- 1年生に啓発用冊子を配付する(2、3年生には令和5、6年度配付済み)
- 区内中学校で、夏休みの課題「朝ごはんを作ろう!」を実施する
- 保護者懇談会の期間中やイベント時等において、校内でフードモデルを展示し、保護者や生徒への啓発を図る
- 保護者懇談時等において、「朝ごはんを食べよう!」を題材としたリーフレットを保護者に配付する

3. 令和6年度事業 指標・実績

指標

- ① 夏休み課題「朝ごはんを作ろう!」の実施を区内中学校全校に広める
- ② 区内中学校全新1年生に朝食啓発用冊子を配付
- ③ 区内中学校全校で懇談時等において、保護者に「朝ごはんを食べよう!」を題材としたリーフレットを配付

実績

- ① 「朝ごはんを作ろう!」の実施(7校)
 - ② 朝食啓発用冊子の配付(区内全中学校 新1年生)
 - ③ 「朝ごはんを食べよう!」を題材としたリーフレットの配付(区内全中学校生徒)
- 「朝ごはんを作ろう!」の実施について
実施時期や実施対象者については、各校の状況に合わせて夏休み以外での実施や部活動等での実施も可とした。区内1校については、他の取組みがあったため「朝ごはんを作ろう!」の実施が難しく、冊子及びリーフレットの配付のみとなった。
なお実施前後の食生活アンケート調査の実施校は6校で、うち3校において欠食率改善傾向であった。
 - 朝食啓発用冊子及びリーフレットの配付について
各校の状況に合わせ、適当な時期に配付

4. 令和7年度事業

指標

夏休み課題「朝ごはんを作ろう！」ワークシートを実施し、朝食欠食率の改善につなげる。

(食生活アンケートの事前事後結果において、「朝食を毎日食べる」「週4～6日」以外に回答した欠食者の割合が減少)

「朝ごはんを作ろう！」の実施については、朝ごはんを考えるテーマ及び実施時期、対象者については昨年度同様、各校の状況に合わせて実施可とする。

また朝食啓発用冊子及びリーフレットの配付、保護者懇談会の期間中や文化祭等のイベント時等におけるフードモデル及び朝食啓発用ポスターの展示により、朝ごはんの大切さについての普及啓発を図る。

1. 目的

生涯学習推進員やはぐくみネットコーディネーターの活動を支援し、小学校を拠点とした学習機会の提供、地域における人と人や諸団体の間の繋がりを深めていくことで、豊かな地域教育コミュニティづくりをすすめる。

2. 内容

「生涯学習推進員」「はぐくみネットコーディネーター」の活動支援として、会議の開催支援や研修・交流会を実施し地域活動における教育コミュニティづくりに関する見識を深めたり、ボランティア同士のコミュニケーションを深める機会をつくる。(令和7年6月末現在：生涯学習推進員 51名、はぐくみネットコーディネーター 103名)

3. 令和6年度事業 指標・実績

指標

- ① 「学習の成果を学校園・地域に還元できたと思う」と回答した生涯学習推進員の割合:60%以上
- ② 「はぐくみネットコーディネーターの活動により、子どもの教育のための地域のネットワークが前年度に比べて深まったと思う」と回答したはぐくみネットコーディネーターの割合:60%以上

実績

- ① 85.7%
 - 生涯学習ルーム事業の区広報紙特集記事(9月号) ● HP等による広報(常時)
 - 住吉図書館における生涯学習ルームの作品展示及び事業紹介(11月)
 - 第27回すみよし区文化フェスティバル(作品展示会)(2月15日開催)
- ② 92.9%
 - はぐくみネットコーディネーター会議・研修会の開催(7月23日、3月7日)

4. 令和7年度事業

指標

- ① 「学習の成果を学校園・地域に還元できたと思う」と回答した生涯学習推進員(各校区)の割合60%以上
- ② 「はぐくみネットコーディネーターの活動により、こどもの教育のための地域のネットワークが前年度に比べて深まったと思う」と回答したはぐくみネットコーディネーター(各校区)の割合60%以上

生涯学習・地域教育を推進する委嘱ボランティア(生涯学習推進員、はぐくみネットコーディネーター)活動を支援し、各地域活動協議会が実施する生涯学習ルーム事業、はぐくみネット事業の活性化を図ることを通して、学校を核とした住民主体の学校支援や地域ぐるみの子育て・教育活動を推進する。

「災害に備えた自助・共助・公助の対策事業」(予算額 8,211 千円)を計上しているものの、「防災・減災教育と活動」に関する予算の内訳はなく、学校での防災学習の実施における講師等については、区職員や自主防災組織の地域防災リーダー等により対応しているため、予算無としている。

1. 目的

地域での安否確認や避難訓練、学校での防災講演や体験型の防災学習を行い、地域・学校が連携して防災事業を進める。

2. 内容

- 学校と地域との合同訓練の実施
- 区役所と連携した学校での防災学習の実施
- 区総合防災訓練(毎年11月第2土曜日:午前中)

3. 令和6年度事業 指標・実績

指標

「災害に対する家庭での備えや避難行動の把握ができている」と回答する割合 60%以上

実績

- 「災害に対する家庭での備えや避難行動の把握ができている」と回答した区民の割合<住吉区区民意識調査> 44.6%
- 区役所と連携した防災学習の実施 12校
 - 小学校: 小学校: 苅田(5月25日、9月21日)、東粉浜(9月18日)、清水丘(12月11日)
 - 中学校: 東我孫子(5月25日)、三凌(6月7日、11月22日)、我孫子南(6月21日)、大領(9月6日)、大和川(11月21日)、我孫子(12月6日)、墨江丘(2月7日)

4. 令和7年度事業

指標

自主防災組織主体の地域防災活動(防災訓練・防災イベント等)の実施数<目標:12地域各2回>

- 区総合防災訓練については、毎年11月の第2土曜日(11月8日)午前中に実施予定。
- 各地域が迅速かつ円滑な避難所の開設・運営が行えるよう訓練を実施し、地域防災力の向上をめざす。また、できる限り多くの区民に訓練に参加してもらえよう検討を行う。
- 学校と地域との合同訓練及び区役所と連携した学校での防災学習については、要望に応じて実施していく。

はぐあっぷ「地域の拠点づくり・潜在的リスクへのアプローチ」事業 (児童虐待防止対策事業・はぐあっぷ推進事業)

令和7年度予算:14,047 千円(区まち予算)

1. 目的

子育て世帯の身近な相談の場を確保するとともに、見守りが手薄な対象へのアプローチを行い、潜在的リスク把握と必要な支援につなげることで、虐待による死亡事案ゼロの状態をめざす。

2. 内容

- 地域の拠点(地域集会所等)に子育ての専門職(非常勤の保育士、看護職など)が定期的に巡回し、子育て世帯の身近な相談の場を確保する。また、こどもや子育て世帯を見守る地域ボランティア等への情報提供を通じて、地域における支援力の向上を図る
- 乳幼児健診の狭間期である2歳6か月児を対象に、全家庭への質問票送付等によるポピュレーションアプローチを実施する
- 要対協登録事例の中で特に潜在的リスクが懸念される保育所・幼稚園等の所属のないこども、特定妊婦、乳幼児健診未受診者、保育所・幼稚園等の所属はあるが状況確認が不十分なこども及び要対協登録前の段階にある事例という見守りが手薄な対象へのアプローチを行い、潜在的リスク把握と必要な支援につなげる
- 地域拠点での相談や上記対象者へのアプローチを行うなかで、必要に応じて保育所申請や療育利用手続きのサポート、ファミリーサポート事業や一時預かりの利用調整を行い、確実かつ速やかに支援につなげることでリスクの低減を図る

3. 令和6年度事業 指標・実績

指標

子育てサロンなどの利用者に対するアンケートにおいて、身近な地域で相談できる場があつて良かったと回答する人の割合 75%以上

実績

95.6%

- ・地域の拠点等における子育て相談会や子育てサロン、地域見守り支援拠点を巡回し、保護者からの相談に対応するとともに、内容に応じた助言や情報提供を行う。また、気になるこども等について地域ボランティアとの情報交換を行いながら、潜在的リスクを把握し、必要に応じ支援利用にかかる手続きのサポート等を行う。
- ・2歳6か月児をもつ全家庭に対し、質問票及び子育て情報の資料を送付。必要に応じて、保健師による相談支援を実施。

4. 令和7年度事業

指標

子育てサロンなどの利用者に対するアンケートにおいて、身近な地域で相談できる場があって良かったと回答する人の割合 75%以上

- 地域の拠点等における巡回を通じて保護者からの相談に対応するとともに、地域と情報共有し潜在的リスクを把握し、必要な支援につなげる取組を継続して実施する。
- 2歳6か月児は、成長発達が著しく、第1次反抗期を迎え、保護者にとっては子育てについての悩みや葛藤が生じやすい時期であることから、全家庭に対するポピュレーションアプローチを通じて、必要な相談支援につなげる。

すみちゃんまちぐるみ「こども安心」見守り事業 (児童虐待防止対策事業)

令和7年度予算:349 千円(区まち予算)

1. 目的

- こども・子育て世帯にかかわる区内関係機関や地域団体等の関係者が幅広く連携し、支援を要するこどもや子育て世帯に早期に気づいて必要な支援につなげる
- 地域をあげて、まちぐるみでこども・子育て世帯の安全・安心を見守る全区民的な機運を醸成することにより、子育て世帯の不安や孤立の解消を図り、虐待を防止することで、こどもたちが希望をもって健やかに成長し、子育て世帯が安心と喜びを実感しながら子育てできるまちづくりをめざす

2. 内容

- こどもや子育て世帯を見守り、支援を要するこどもや子育て世帯に早期に気づき、必要な支援先につなげていくといった取り組みの趣旨、見守り支援の心得、見立ての仕方や関係機関の連絡先等を記したハンドブックを作成する
- 区内の関係機関や地域団体等の関係者が、子育ての現状を認識し、気づきや発見、見立てへ理解を深められるような研修会・講演会などの機会を提供する

3. 令和6年度事業 指標・実績

指標

地域団体等の関係者や区内の関係機関等を対象にした研修会を実施(年2回)

重大な虐待ゼロに向けたリーフレットの作成(年1回)

実績

- ・地域団体等の関係者や区内の関係機関等を対象にした研修会を実施
「“不登校”“ヤングケアラー”について知ろう」(1回)
「子どもと笑顔でかかわるために」～理由が分かると対応が見えてくる～(1回)
- ・重大な虐待ゼロに向けたリーフレットの作成(3月)

地域団体等の関係者や区内の関係機関等を対象とした研修会を年2回実施するとともに、重大な虐待ゼロに向けたリーフレットについて、今年度は地域の見守り拠点でもある子育てサロンを紹介するリーフレットを作成し、健診での配布や子育て支援施設等へ配布し配架等により利用者への情報提供を行う。

4. 令和7年度事業

指標

- ・地域団体等の関係者や区内の関係機関等を対象にした研修会を実施(年2回)
- ・重大な虐待ゼロに向けたリーフレットの作成(年1回)

引き続き、区内の関係機関や地域団体等の関係者を対象に、支援の必要な子どもや子育て世帯への理解と支援等についての研修会の開催やリーフレット等の作成配付を行っていく。

1. 目的

課題を抱えたこどもや子育て世帯を市立小学校、市立中学校において発見し、学校と区役所が連携して保健福祉の支援制度や地域資源等の適切な支援につなぎ、こどもと子育て世帯を社会全体で総合的に支援する仕組みを構築し、円滑な実施を図ることを目的としています。

2. 内容

- スクールソーシャルワーカー(以下「SSW」と記載)4名、こどもサポート推進員4名を区役所に配置し、担当の学校ごとにチームで活動する
- 学校の教職員による児童・生徒への「気づき」を活かし、その課題の有無及びその現況を見える化したスクリーニングシートを通じ、SSWによる専門的見地から課題の状況を評価し、こどもサポート推進員を通じ適切な支援に繋ぐ

3. 令和6年度事業 指標・実績

指標

こどもサポートネットで個別に支援した事例のうち前向きな変化が見られた割合:50%以上

実績

こどもサポートネットで個別に支援した事例のうち前向きな変化が見られた割合 62.7%

各校で順次スクリーニング会議Ⅱを開催してアセスメントを行い、その結果に基づき支援を行っている。

(支援事例)

- ・こどもサポートネットの家庭訪問等により学校に登校できるようになった事例
- ・塾代助成や子ども自立アシスト事業、放課後デイサービスなど福祉施策の申請支援を行った事例
- ・子ども自立アシスト事業、放課後デイサービス、フリースクールやこども食堂などの居場所につながるまで伴走支援をした事例など

※アセスメント対象のこどもの数136名(令和7年3月末時点)

4. 令和7年度事業

指標

こどもサポートネットで個別に支援した事例のうち前向きな変化が見られた割合 50%以上。

令和6年度と同様にSSW4名、こどもサポート推進員4名を配置している。

また、支援の必要なこどもや世帯を学校において発見し、区役所だけでなく、関係機関、自立相談支援機関、地域資源など様々な支援先と連携して、支援世帯の課題解決に向けて取り組んでいるが、個々のニーズに合わせた支援をつないでいくため、更なる連携先の開拓や連携の強化を図る。

制度の周知についても、チラシの作成・配付などにより取り組んでいるが、更に周知をいきわたらせていくための工夫に努める。

1. 目的

子育て世帯が子育て支援情報を一度に収集できる場を提供することで、施設やサービスの利用促進を図る。

2. 内容

区内子育て支援施設(保育所・保育園・幼稚園・認定こども園・小規模保育事業所・地域子育て支援拠点)の施設やサービス、保育所の入所手続き等の情報を住吉区役所ホームページや情報誌により提供するフェアを実施。

3. 令和6年度事業 指標・実績

指標

参加者の満足度85%以上

実績

- ・すみちゃん子育て情報フェアをホームページ上で開催(8月)
- ・「すみちゃん子育て情報フェア」情報誌を発行し、区役所や関係施設で配架(8月)

窓口待合等に配架している情報誌について、手に取り持ち帰られている状況にある。

4. 令和7年度事業

指標

情報誌の配下数750部以上

子育て支援施設等に情報誌の必要性を確認し、より知りたいと思ってもらえる情報誌を提供できるよう内容を検討する。